

森トラストグループ春季震災訓練



リモート震災訓練の様子



防災設備設営訓練の様子

森トラスト株式会社（本社：東京都港区、社長：伊達 美和子）は、2022年3月7日～9日に2021年度春季震災訓練を実施しましたのでお知らせいたします。今回は、コロナ禍におけるテレワーク時の災害を想定した「リモート震災訓練」と、東京ワールドゲートにおける帰宅困難者受け入れ対応を見据えた「防災設備設営訓練」を実施しました。

「リモート震災訓練」では、新型コロナウイルス感染拡大時における本社での少人数対応（出社率50%未満）を想定した訓練を行いました。リモートでも社員や各ビルと密な連携を取るための「災害時情報共有ツール」の操作習熟や、感染症対策に対応した「震災対応マニュアル」の実効性の確認を実施し、社員一人ひとりの災害対応における熟練度の向上を図りました。また、指示系統を担う社員の不在時でも円滑な災害対応を実現するため、現場の指揮・統括に必要なノウハウの蓄積・共有を行いました。

さらに、リモートのみならず現場における災害対応力についても引き続き強化すべく、東京ワールドゲートにて「防災設備設営訓練」を行いました。上下水道の途絶時や商用電源の停電時を想定した防災設備・機器の設営・操作シミュレーションを実際に行ったことで、社員一人ひとりの操作習熟を図るだけでなく、レイアウト・要員配置の最適化につながる知見が得られました。また、コロナ収束後には今回の知見を踏まえた大規模な帰宅困難者受け入れ訓練の実施を検討しており、今後も地域の防災力向上に向けた取り組みを推進してまいります。

当社グループは今回の訓練で得た知見を活かしながら、ウィズコロナにおける防災体制や企業の事業継続性の強化に向けた取り組みを継続します。そして、当社施設がエリアの防災拠点としての役割を果たすことで、安心・安全な都市形成に貢献し、持続可能で先進的な都市づくりを目指してまいります。

■ リモート震災訓練 概要

想定：首都直下地震（港区：震度6強）

出勤率50%未満での被災

場所：本社（虎ノ門2丁目タワー）、

東京・大阪・仙台のオフィスビルおよび関東圏ホテルの計50棟、自宅

日時：2022年3月8日（火）

感染症対策に対応した「震災対応マニュアル」に則り、
ソーシャルディスタンスを保ったレイアウトで対策本部を設置



過去実施の震災訓練（対策本部）

本部の人数を
50%未満に制限



今回実施の震災訓練（対策本部）

■ 防災設備設営訓練 概要

場所：東京ワールドゲート

日時：3月7日（月）、9日（水）

① 非常災害用井戸設置訓練

上水道が途絶した場合において、帰宅困難者の飲用水を確保するため、非常災害用井戸の使用に伴う設備機器の設置・運転を実施。



非常災害用井戸設置訓練の様子

② 下水道途絶時の水循環利用のシミュレーション

下水道が途絶し、汚水を公共下水道に放流できない場合において、災害汚水槽および中水処理層を利用するための緊急遮断弁の設置箇所の確認を実施。



災害用汚水槽バルブ切り替え箇所確認の様子

③ マンホールトイレ設置訓練

通常のトイレが使用できない場合を想定し、帰宅困難者が利用するマンホールトイレの設置を実施。



マンホールトイレ設置訓練の様子

④ 「ミニマムBCP」シミュレーション

商用電源と非常用発電機が共に途絶した場合において、太陽光発電および蓄電池により最低限の給電を行う設備の操作シミュレーションを実施。



「ミニマムBCP」操作確認の様子

■ 東京ワールドゲートのBCP性能

- ・最大で平常時電力需要の約8割をカバーする大容量の非常用発電機を実装しており、約1週間電源供給が可能。
- ・超高層建築物に求められる基準の1.5倍の耐震性能。
- ・1,500人が3日間滞在するのに必要な飲食料・簡易トイレ・防寒具を備蓄。



東京ワールドゲート

■ 森トラストグループのサステナビリティ推進ビジョン 概要

当社グループは昨年、「まちづくりから みらいづくりへ」をスローガンにサステナビリティ推進ビジョンを策定しました。サステナビリティ推進に向けた7つの重点テーマを定め、経済・環境・社会が共生した「わくわくするような未来の創造」の実現を目指しています。

関連するテーマ



貢献するSDGs



■ 2011年 東日本大震災における仙台トラストシティでの帰宅困難者受け入れ対応

東日本大震災の際に、仙台トラストシティにおいては被災直後速やかに非常用発電機を発動し、電源供給を開始しました。照明の点灯や非常用エレベーターの運行、トイレも使用可能とするなど、基本的な建物機能を維持するとともに、携帯電話の充電スペースとして建物外構部分において電源の提供を行いました。また、森トラストグループの各拠点における広域連携により、被災地情報や被災者ニーズを共有し、グループ全体で延べ約11,000人の帰宅困難者・被災者を受け入れました。



東日本大震災当時の仙台トラストシティ
携帯電話充電用の電源供給の様子